

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中小企業のための女性活躍推進事業			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用均等政策課		雇用均等政策課長 阿部 充		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、 通知等	「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「女性活躍加速のための重点方針2016」(平成28年5月20日 すべての女性が輝く社会づくり本部決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策、少子化社会対策、男女共同参画、一億 総活躍推進			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が成立し、従業員301人以上の事業主について女性活躍推進に係る一般事業主行動計画の策定及び取組が義務づけられているが、労働者の6割以上が属する、努力義務とされた300人以下の中小企業においても女性の活躍推進の重要性を理解し取組を加速化させていくことが我が国全体の女性活躍推進のためには重要である。そのため、中小企業のための女性活躍推進の事業として集中的に支援する取組を講じる。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	委託事業者において「女性活躍推進センター」を設置し、中小企業による行動計画策定等を支援するため「女性活躍推進アドバイザー」による説明会開催や、個別企業訪問等による相談援助を実施する。中小企業に対するアドバイス等のノウハウを活用し、これらのきめ細やかな支援を通じて中小企業の女性活躍推進の取組の加速化を図る。 (1)課題分析、行動計画策定、取組、認定取得等に関する説明会の開催 (2)女性活躍推進アドバイザーによる電話相談、個別企業訪問による支援 (3)全国の中小企業における好事例集作成、周知等								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		当初予算	-	-	287	285			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	▲ 39	-			
	計	0	0	248	285	0			
	執行額	0	0	189					
	執行率 (%)	-	-	76%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	66%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	仕事と家庭両立支援事業 等委託費	285							
	計	285	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	行動計画策定等説明会の アンケートにおいて、「説明 会が策定等に役に立った」 と回答した事業所の割合 80%以上	行動計画策定等説明会の アンケートにおいて、「説明 会が策定等に役に立った」 と回答した事業所の割合	成果実績	%	-	-	98	-	-
			目標値	%	-	-	80	-	80
			達成度	%	-	-	123	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	説明会出席者に対するアンケート								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
一般事業主行動計画策定届出件数(単年度毎)			件	-	-	2,789	-	-		
			件以上	-	-	2,000	2,000	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	支出額(X)÷一般事業主行動計画策定届出件数(Y)	単位当たりコスト					円	-	-	67,610
			計算式	X/Y	-	-	188,565,019÷2,789	268,231,750÷一般事業主行動計画策定届出件数		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること(VI-1-1)								
	施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること(VI-1-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
		常時雇用する労働者が300人以下の事業主の女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定届出件数(単年度毎)						実績値	件	-
				目標値	件以上	-	-	2,000	-	2,000
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-						
				-						
				-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
委託事業者において「女性活躍推進センター」を設置し、中小企業による行動計画策定等を支援するため「女性活躍推進アドバイザー」による説明会開催や、個別企業訪問等による相談援助を実施する。中小企業に対するアドバイス等のノウハウを活用し、これらのきめ細やかな支援を通じて中小企業の女性活躍推進の取組の加速化を図ることにより、男女労働者の均等な機会と待遇の確保に寄与する。										
改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					-	年度			-	年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
		-	年度				-	年度		
成果実績		-	-	-	-	-	-	-		
目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業により労働者の6割以上が属する中小企業において女性活躍推進の取組を加速化することが我が国の女性活躍推進のために必要である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	民間企業のノウハウを活用して効率的に事業運営を行うため、民間企業への委託事業としている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	行動計画策定等が努力義務とされている中小企業においても自主的な取組を促す必要性が高く、優先度の高い事業である。					
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	総合評価落札方式によって適切に支出先を選定したところ、複数者の応札があった。						
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無							
競争性のない随意契約となったものはないか。			無							

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	雇用保険料を財源に、ポジティブ・アクションへの取組を促進することによって、女性労働者の雇用の安定に資する事業であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	総合評価落札方式によりコストの削減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	中小企業への個別相談のためのアドバイザー謝金等、必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	総合評価落札方式による委託事業として、専門ノウハウを有する民間企業に委託することで、より低い金額で事業を実施できたため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	受託者と連携を密にして進捗状況を把握し、効率的に実施するための指示を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	総合評価落札方式による委託事業として、専門ノウハウを有する民間企業に委託し、効果的な施策を効率的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	目標の2,000件を達成できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	企業事例集は厚労省HPに掲載し、周知啓発を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	総合評価落札方式による調達で、専門ノウハウを有する民間企業に委託することで、より低い金額で実施できていること、また、目標についても達成しており、適切に事業を実施している。		
	改善の方向性	引き続き必要な経費について予算要求を行い、適切に事業を実施してまいりたい。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

